

## 富士市の妊婦個別歯科健康診査の現状から受診率向上の検討

富士市こども家庭課 ○若杉 千誉・牧野 歩美・古澤 佳奈・矢崎 紗香  
静岡社会健康医学大学院大学 田原 康玄・溝田 友里・佐々木 八十子

### 【要旨】

富士市では令和6年度から、集団で実施していた妊婦歯科健康診査を個別妊婦歯科健康診査に変更した。妊婦の口腔状態や未受診者の背景要因を明らかにすることを目的に、母子手帳交付時アンケートの結果（1,113人）と妊婦歯科健康診査の結果（368人）を分析した。その結果、妊婦の約半数に口腔内の自覚症状が見られ、成人女性と比較して歯周病は約2倍、むし歯は約1.35倍であった。未受診の関連要因としては、計画外妊娠、2回目以降の妊娠、若年、社会的因子（未入籍、外国籍、支援者不在）、嗜好が関連していた。以上の結果を踏まえて富士市では、妊婦では成人女性より高頻度に口腔課題を抱えていることを念頭に、まずは未受診者への支援策の検討を開始した。本年度の研究会では、一連のデータ分析の結果と支援策の概要について報告する。

### 【目的】

妊娠中は、女性ホルモンの急激な増加による口腔環境の変化、「つわり」による嗜好変化、歯口清掃状態が悪くなることにより、う蝕や歯周病になりやすく、妊婦自身が初期症状に気づきにくいことも多い<sup>1,2)</sup>。また、妊娠している女性が歯周病に罹患している場合、低体重児および早産のリスクが7倍高くなるという報告<sup>3)</sup>もあり、妊婦の歯科健診受診率を高めることは重要な施策である。先行研究では、定期的な歯科健診受診の関連要因として女性、既婚者、BMI25未満、喫煙習慣なし、特定健診・がん検診の受診あり、かかりつけ歯科医あり、妊娠中の歯科検診受診などが報告されている<sup>4)</sup>。また、妊婦健康診査の受診には、妊婦の婚姻状況、就業状況に加え、妊娠に対する気持ちや精神的健康が関連することが指摘されていた<sup>5)</sup>。

静岡県では、令和2年の時点で、37市町中25市町が妊婦の個別歯科健診を実施していた。富士市では、妊婦の歯科健診受診率の向上と、歯周病等疾患の早期発見・治療と予防を目的に、令和6年度より、従来で実施していた妊婦歯科健康診査を、富士市歯科医師会会員歯科医院での個別歯科健診へ変更した。そこで本研究では、今後の妊婦の歯科疾患の予防や口腔保健施策、受診勧奨方法について検討することを目的に、妊婦の個別歯科健診の結果を分析することで妊婦の口腔状態を把握するとともに、母子手帳交付時のアンケートと合わせた分析から未受診者の特徴を明らかにすることとした。

### 【方法】

1 対象 令和6年4月1日～令和7年1月31日までに歯科健診受診票（無料チケット）交付対象となった、妊娠27週までに妊娠届出をした妊婦のうち、母子手帳交付時アンケートに回答した者を対象とした。

#### 2 分析方法

##### ① 調査項目

母子手帳交付時のアンケート項目から、妊婦の属性として「年齢」、「届出週数」、「妊娠回数」、「国籍」を挙げた。妊婦の口腔内の実態を把握するため、富士市妊婦歯科健康診査受診者の「判定結果」「要治療、要検査の内訳」、問診項目の「1日歯磨きの回数」「過去の受診状況」「歯間ブラシ、補助的清掃用具の使用状況」「喫煙」「自覚症状」を調査項目として挙げた。また、健診受診に関連する項目として、同アンケート項目から「妊娠判明時の気持ち」「妊娠の計画性」「既往歴」「飲酒」「喫煙」「職業」「婚姻歴」「相談できる人、育児協力者の有無」「経済不安の有無」「相談の有無」を挙げた。

##### ② 検討方法

妊婦歯科健康診査受診結果を集計し、令和6年歯科疾患実態調査結果の概要（厚生労働省）による、全国の同年代の女性（妊娠状況は問わない）の値と比較した。富士市の妊婦の口腔内の現状を明確にするために、富士市妊婦歯科健康診査受診者の受診結果項目の分析を行い、さらに受診の有無と妊婦の属性及び母子健康手帳交付時のアンケート項目を比較し、心理

的・社会的環境要因を分析した。

【結果】

表1 対象の属性

基本属性	回答	総数 (人)	歯科健診 受診者数 (人)	%
		1,113	368	33.1
年齢	15～19歳	16	4	25.0
	20～29歳	469	125	26.7
	30～39歳	592	224	37.8
	40～44歳	36	15	41.7
届出週数	～11週	1,064	359	33.7
	11～27週	49	9	18.4
初産・経産	初産	552	197	35.7
	経産	561	171	30.4
国籍	外国籍	114	8	7.0

妊婦歯科健康診査の受診状況(表1)は、1,113人の対象のうち受診者は368人(33.1%)で、年齢が高いほど受診率が高い傾向だった。届出週数が遅い妊婦は11週までの届出の妊婦より受診率が低い傾向だった。初産の受診者が197人(35.7%)で、集団での妊婦歯科健康診査での初産婦の受診率23.3%(R3-5)と比較すると上昇していた。初産婦の方が経産婦より受診率が高い傾向にあった。外国籍の妊婦の受診は8人(7%)と低かった。

年代別、歯周ポケット(4mm以上)を有する者の割合(表2)では、厚生労働省の令和6年歯科疾患実態調査結果の概要を参考に比較したところ、それぞれの年代で同年代の女性よりも妊婦の方が歯周病に罹患している割合が多く、全体では、約2倍多かった。年代別 未処置歯のう蝕を有する者の割合(表3)では、それぞれの年代で明らかにう蝕のある妊婦が多く全体でも1.35倍多かった。

歯科健診問診項目(表4)では、妊婦の50.4%が「歯や口の状態について気になることがある」と回答しており、同年代の女性の42.2%よりも高かった。「昨年度の歯科検診受診した」割合では、昨年度受診した割合が39.3%と同年代の女性の63.0%をはるかに下回る状況だった。「補助的清掃用具の使用している」割合は、妊婦の方がやや低かった。

健診受診に関連する要因(表5)として、「妊娠の計画性がない」「飲酒あり」「喫煙あり」「未入籍」「育児協力者がいない」、「相談相手がない」、「経済不安がある」妊婦は受診が低い傾向が見られた。

【考察】

① 妊婦歯科健康診査の有用性

富士市の妊婦において妊娠期は、口腔内の自覚症状を訴える割合が多く、歯周病、未処置歯のう蝕を有する者の割合も高く、妊婦歯科健康診査を受診することにより、う蝕の早期治療、歯周病の早期治療につながり、安全・安心な妊娠・出産を迎えるために有用であると確認できた。歯周病の重症化予防は、早産、低出生体重児出生の予防にもつながり、また、妊婦の歯科健診受診行動により、歯科医師等による歯科保健指導を受ける機会につながるため、妊娠期からの口腔衛生の向上によりセルフケアの促進が期待できる。出産後

表2 年代別 歯周ポケット(4mm以上)を有する者の割合(%)

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	全体
全国	33.7	30.9	26.6	21.3	28.1
富士市妊婦	25	41.7	48.8	41.2	46.2

表3 年代別 未処置歯のう蝕を有する者の割合(%)

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	全体
全国	31.6	21.8	17.7	28.2	24.8
富士市妊婦	50.0	36.1	32.3	35.3	33.7

表4 歯科健診問診項目 割合(%)

問診項目	回答	全国	富士市妊婦
歯や口の状態について気になることがあるか	ある	42.2	50.4
	ない	57.8	49.6
昨年度の歯科検診を受診したか	受診した	63.0	39.3
	受診しない	37.0	60.7
補助的清掃用具を使用しているか	使用あり	69.3	62.1
	使用なし	30.7	37.9

参考 厚生労働省：令和6年歯科疾患実態調査結果の概要

表5 健診受診に関連する要因

関連因子	回答	総数 (人)	歯科健診受 診者数(人)	%
		1,113	368	33.1
妊娠の受け止め(本人)	肯定的	1,047	346	33.0
	否定的	66	22	33.3
妊娠の計画性	あり	814	344	42.3
	なし	298	87	29.2
アルコール	飲んでいない	1,106	367	33.2
	飲んでいる	7	1	14.3
喫煙	なし	1,082	366	33.8
	あり	31	2	6.5
就業	あり	840	283	33.7
	なし	272	85	31.3
婚姻歴	初婚	955	337	35.3
	再婚	65	19	29.2
	未入籍	92	12	13.0
育児協力者	あり	1,059	358	33.8
	なし	53	9	17.0
相談相手	あり	1,088	363	33.4
	なし	21	4	19.0
経済不安	なし	920	314	34.1
	あり	191	54	27.7
ハイリスク	なし	574	220	38.3
	あり	539	148	27.5

の児を含めた歯科受診定着の効果も期待され、改めて多くの妊婦が歯科健診を受ける必要がある。

#### ② 妊婦歯科健診受診率の向上の要因

妊婦歯科健診の体制整備を準備するにあたり、事前アンケートから歯科健診未受診の理由の中で、時間がない、お金がかかるという声があったことや無料チケットの配布があれば受診するという回答を考慮し、個別の歯科健診と健診費用助成を行った。そのことにより、集団健診につながらなかった初産婦が個別健診導入で受診につながり、初産婦の歯科健診受診率が向上したと考えられ、体制整備の効果があったと言えるだろう。

#### ③ 妊婦歯科健診受診に関連する要因

妊婦健診受診の要因には、妊婦の婚姻状況、就業状況に加え、妊娠に対する気持ちや精神的健康が関連すると先行研究で言われているが、本研究対象における歯科健診受診に関しては就業状況や妊娠に対する気持ちは関連が見られなかった。また、かかりつけ歯科医がない妊婦は受診の壁があると予想されるが、かかりつけ歯科医がない妊婦の受診も多かった。妊娠状況を問わない成人女性を対象とした調査では、「昨年度歯科健診を受けている」人が6割であったが、今回妊婦歯科健診を受診した妊婦は「昨年度歯科健診を受けている」人が4割であり、6割は昨年受診していなかった。特に初産の受診率が経産婦に比べて高く、妊娠をきっかけに歯科健診を受けたと考えられた。妊娠中の歯科健診受診が成人の歯科受診行動する関連要因であった<sup>4)</sup>ことから、初産への個別歯科保健指導と無料受診券交付が受診行動を促した可能性があると考えられた。

#### ④ 妊婦歯科健診未受診の要因と考えられるもの

妊婦歯科健診の未受診には、「若年」「外国籍」といった妊婦の属性、妊婦の婚姻状況が「未入籍」、妊娠回数が多い、経済不安、計画外妊娠、飲酒、喫煙といった項目が関連していると考えられる。育児協力者や相談相手がいる、経済的支援があるという社会的サポートがあることは、安心安全な妊娠・出産・育児のために重要だが、歯科健診を受けるという口腔環境の整備にも大きく関連していることが確認された。

### 【結論】

富士市の妊婦を対象とした本研究結果では、妊娠状況を問わない成人女性に比し、歯科健診を受診した妊婦では歯周病の有病率が2倍、う蝕の有病率が1.35倍と高値であり、口腔課題への対応が急務であることが分かった。歯科健診の受診行動は、特に初産婦への個別での歯科保健指導や受診体制整備（個別・費用助成・身近な歯科医療機関）が受診行動につながる可能性が示唆された。妊婦歯科健診は各市町の歯科医師会との契約で実施している市町が多く、市外の歯科医療機関では受診できないため、妊婦健診のように県で協定を締結し、県内の歯科医療機関で受診できる体制がとられると効果的である。また、計画外の妊娠、2回目以降の妊娠回数、若年、未入籍、外国籍、社会的な環境（支援者不在）、飲酒、喫煙が健診未受診と関連していると考えられたため、受診を支援する体制（個別支援の充実、健診予約のサポート、受診忘れ防止）を整えるとともに、外国籍妊婦の支援、セルフケア、かかりつけ歯科医の推進などの未受診者対策を手厚くすることで、一人でも多くの妊婦が歯科健診を受けられるように妊婦の歯科健診受診の支援を目指していきたい。

- 1) 石川烈, 川嶋庸子:【知っておきたい歯と口の健康】妊娠時の口腔変化, 助産婦雑誌, 56(11), 889-892, 2002.
- 2) 渡邊竹美, 糠塚亜紀子, 倉内淳子:妊婦の口腔内健康状態とPrevotella intermediaの妊娠への影響, 秋田大学医学部保健学科紀要, 14(2), 17-28, 2006.
- 3) Offenbacher S, Katz V, Fertik G et al.: Periodontal infection as a possible risk factor for preterm low birth weight. J Periodontol 67:1103-1113, 1996.
- 4) 岡利律子:ヘルスピリーフモデルに基づく定期的歯科受診の関連因子探索調査(インターネット調査). 静岡社会健康医学大学院大学 社会健康医学研究科社会健康医学専攻修士課程 2024年度特別研究成果報告集.
- 5) 永岑光恵, et al. 妊婦健診受診状況と低出生体重児割合との関係 子どもの健康と環境に関する全国調査. 日本心理学会大会発表論文集 日本心理学会第88回大会. 公益社団法人 日本心理学会, 2024.